

コロナの概観、コロナによる農業分野の影響、 今後のシナリオ、JICAの支援の方向性

国際協力機構 (JICA)

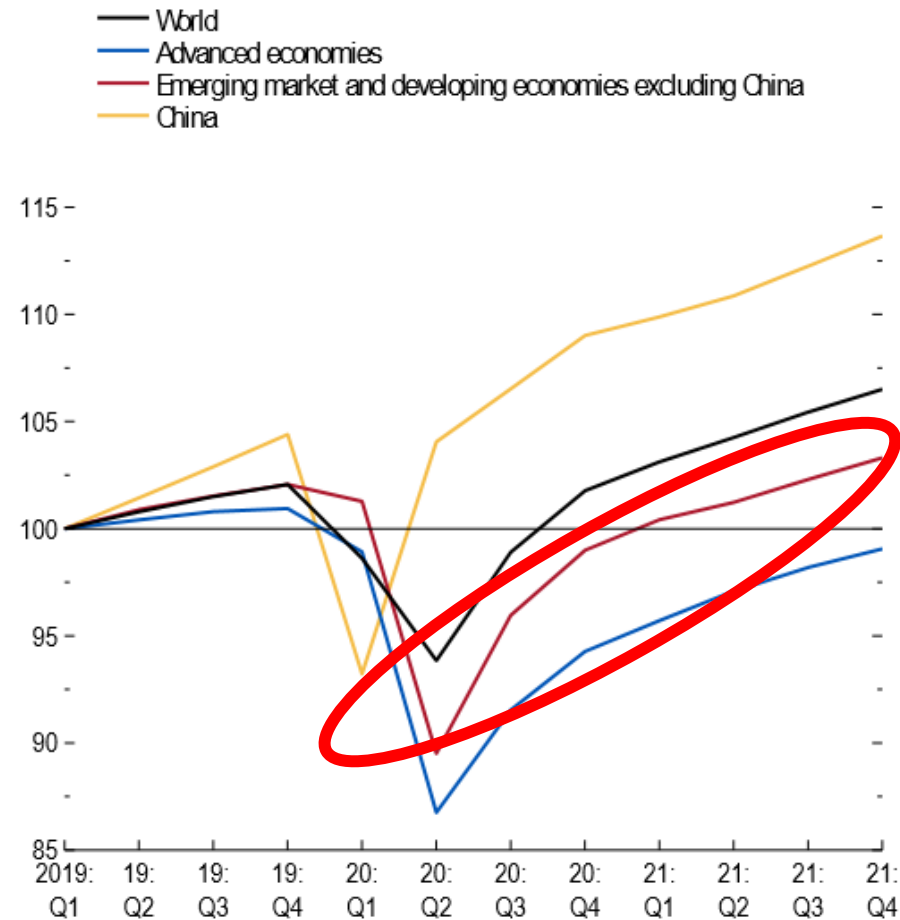
経済開発部 農業・農村開発第2G

天目石 慎二郎

1. COVID-19によるグローバルな影響
2. COVID-19による現在の状況
(農業生産、食料価格、農業・食料分野の措置)
3. 今後懸念されるシナリオ
4. JICAの支援の方向性 (農業・食料)
5. COVID-19・途上国の課題解決に向けたJICAの民間企業に対する支援

IMF World Economic Outlook Update June 2020

- ◆ 2020年の経済成長率（予測）
 - 全体：-4.9%
 - 先進国：-8.0%（日本：-5.8%）
 - 新興国・途上国：-3.0%
- ◆ 同年4～6月が底、2021年の経済成長率は5.4%と予測。しかし、不確実性が非常に高い。
- ◆ 2021年前半に「第二波」に襲われた場合、2020年比-4.9%。
- ◆ 非正規労働者の多い国：「封じ込め」により失業者が増大し、多数の労働者の収入が減少。

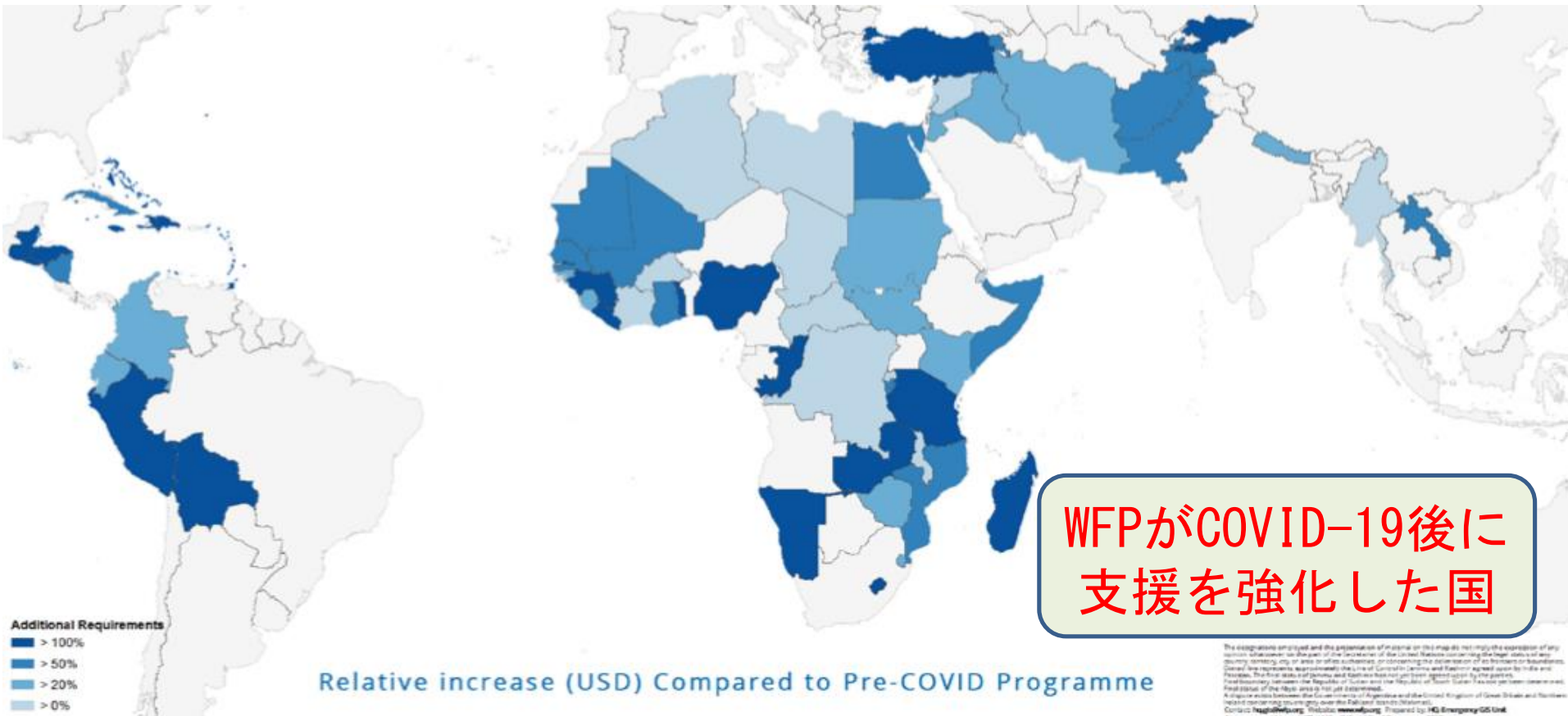


Source: IMF staff estimates.

1. COVID-19によるグローバルな影響 (食料・栄養)

WFP “Global Response to COVID-19: June 2020”

- ◆ WFP展開国（83か国）では、COVID-19により急性食料不足人口が1.49億人から2020年末には2.70億人に増加と予測。

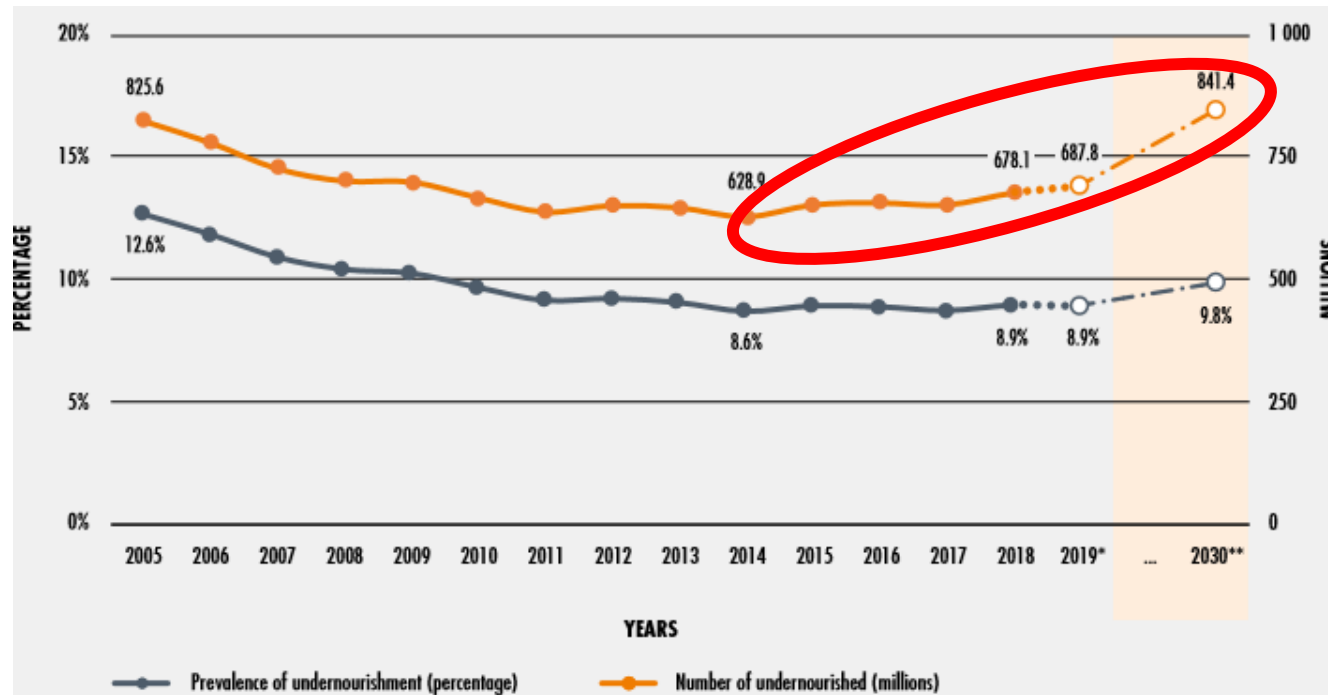


FAO/IFAD/UNICEF/WFP/WHO “The State of Food Security and Nutrition in the World 2020” (July 13)

◆ 慢性飢餓人口は2014年以降増加に転じ、過去5年で6,000万人増加

◆ COVID-19により更に増加。Food Systemの脆弱性が露呈

◆ SDGs 2 (2030年: 飢餓ゼロ) 達成が一層困難に
(現在: 6.9億人 → 2030年: 8.4億人以上に)



2. COVID-19による現在の状況

(1) 農業生産

- ◆ 2019年の穀物生産は過去最高。2020年も豊作と予測。
- ◆ 国際的に需給上の問題は見られない。

	2018年	2019年 (推定)	2020年 (予測)	19/20年 増減率
全世界	2,649.6mt	2,708.5mt	2,789.8mt	3.0%
・アジア	1,188.3mt	1,199.8mt	1,217.8mt	1.4%
・アフリカ	198.0mt	190.6mt	192.4mt	0.9%

Source: FAO "Crop Prospects and Food Situation July 2020"

- ◆ 農業資材（肥料）の価格は国際市場では安定。各国レベルでは価格上昇も見られる。
- ◆ 地域別状況
 - サブサハラアフリカ：作付・生育・収穫とも順調。サバクトビバッタと洪水被害に留意。
 - 南アジア：殆どの国で冬春作の収穫、春夏作の作付・生育とも順調。パキスタン、インドはサバクトビバッタの影響に留意。
- ◆ 今後のコロナ禍の影響の程度は不透明。注視が必要。

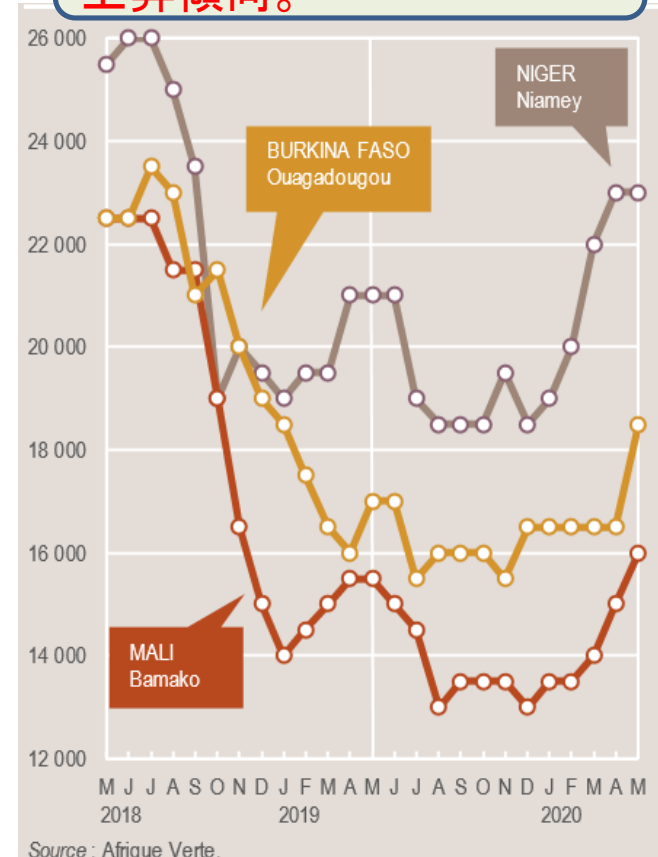
(2) 食料価格

- ◆ 国際価格：主要穀物は過去5年で最低水準。



Source: IGC Grain Market Report June 25 2020

(例) 西アフリカのミレットの価格。
上昇傾向。



Source: FAO "Crop Prospects and Food Situation July 2020"

- ◆ 各国：好調な収穫、COVID-19のパニック買いの収束により、3~4月に見られた食料価格上昇は全世界的に改善。
- ◆ 国毎に状況・措置が異なり、一部では価格上昇あり。

2. COVID-19による現在の状況

(3) 農業・食料分野の措置

- ◆ 各国にて、生産支援(農家向け金融)、国内流通(規制)、国際流通(促進・規制混在)、消費支援(食料・現金給付)等の類似措置を実施。

影響	生産				国内流通					国際流通				消費								
	<ul style="list-style-type: none"> 農業資材アクセス 運転資金不足 労働力の不足 				<ul style="list-style-type: none"> 流通規制 運転資金の不足 労働力の不足 					<ul style="list-style-type: none"> 輸入制限 輸出制限 運転資金不足 労働力不足 				<ul style="list-style-type: none"> 食品価格の高騰 購買意欲の減少 								
講じた対策	資材	税制	農家向け金融	補助金	流通規制	価格支持	事業者向け金融	流通加工支援	小規模市場	輸入規制	輸入促進	輸出規制	輸出促進	税制	食料配給	現金給付	公共料金	食料備蓄	価格調整	給与補填	雇用対策	栄養改善
アジア	3	11	44	5	38	10	3	3	6	9	16	14	0	12	23	29	5	9	14	13	10	14
アフリカ	8	11	34	3	31	5	18	6	6	6	1	2	0	4	24	27	8	7	7	19	4	24
中南米	2	4	10	2	6	4	0	1	8	2	1	1	0	4	21	15	1	0	4	12	2	1
北米	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
欧州	2	9	50	6	6	2	18	1	2	5	1	4	0	10	10	22	2	0	4	26	17	8
オセアニア	4	1	3	2	0	2	0	0	0	0	4	0	1	0	0	1	0	1	2	2	1	0
合計	19	36	146	19	81	23	39	11	22	22	23	21	1	30	79	95	16	17	31	73	34	47

3. 今後懸念されるシナリオ

- 感染拡大が続いており、今後の農業・食料への影響の程度は不透明。
- Supply Chainの混乱により、Supply SideとDemand Sideの関係が崩れ、今後様々な問題が顕在化する可能性あり。
(2014年の西アフリカのエボラ禍でも直面)
- 小農を含む脆弱層が最も深刻な被害を受ける。

◆ 農業生産

- 農業資材の確保困難：小農を中心に農業資材（優良種子、肥料）が適時に十分量確保できない
- 労働力不足：移動制限により作付・収穫期等に労働力が確保できない

⇒ **作付面積・収穫量減少、収穫後ロスの増加・品質低下**

◆ 食料供給・価格

• 食糧作物：

- ✓ 生産減、物流への影響が深刻化した場合、価格上昇の可能性あり。パニック買いだめ、価格高騰を見込んだ出し控えにも警戒。
- ✓ 輸出規制・禁止が進んだ場合、食糧輸入依存国（アフリカの大半）では食料価格高騰時に注意。

• 野菜・果物、肉類・乳製品：

- ✓ 腐りやすく貯蔵できないため、庭先価格が低下する可能性あり（買い叩き。農家の収入減）。
- ✓ 貧困層を中心に購買力が低下。価格低下の可能性あり。園芸農家、畜産農家、取扱業者の収入が大幅に減る可能性あり。

3. 今後懸念されるシナリオ

(例) エボラによる農業への影響 (2014年、西アフリカ)

- 「封じ込め」によるTrade/流通への影響大
- 農業生産・収穫にも影響が (投入財調達困難、労働力不足)
- 低所得者を中心に消費行動にも変化 (まず主食へ)

Impact on Market Chain	Rice	Potatoes (horticultural products)	Cassava	Palm oil	Domestic animal products	Cocoa	Bushmeat
Production	Low (at national level, medium in areas strongly affected)	Low high post-harvest losses	Low	Low	Low feed access transhumance	Low high post-harvest losses	High (commercial hunting)
Trade	High (for local rice, low for imported rice)	High (interrupted export)	Low	Medium (regional, international trade)	Medium (cattle) to high (poultry, pork) impact on regional trade	High (interrupted trade)	Very high
Prices	Low (increase/decrease)	High decrease (financial losses for producers)	Low	Low (Producers prices and consumers prices in main city)	High on feed prices	High decrease	No data
Consumption	Medium (substitute due to lower purchasing power)	No impact	Low (substitute of rice)	No impact	Medium (loss of purchasing power)	N/A	High (urban area)

4. JICAの支援策（農業・食料）

取り巻く動向を注視し、有効性の高い支援を迅速に展開

◆緊急支援・短期的支援

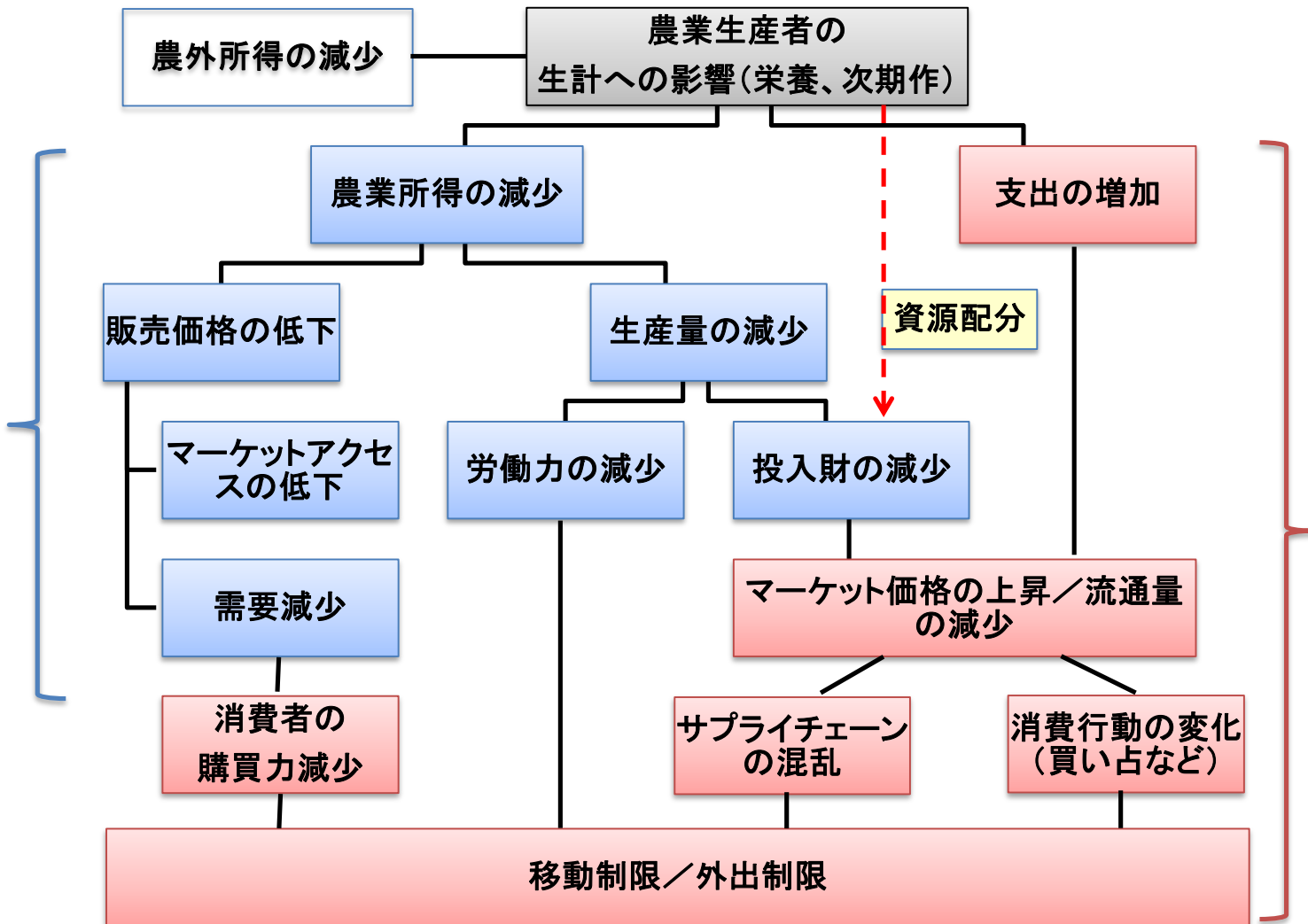
- 実施中の案件を通じ、必要な支援を迅速に実施（全世界）
 - 農業資材や農業普及用タブレット等の供与、栄養改善・啓発活動、COVID-19感染拡大防止に資する物資の供与など
 - 実施中案件を対象に質問票による現況調査を実施（5月）。支援に反映
- サバクトビバッタに対する支援も検討中
 - 被害農民の生計回復・バッタ飛来に備えたPreparedness支援
- 次期作の安定的な農業生産、食料安全保障・栄養改善の推進、生計向上につながる支援を検討中
 - 他の援助機関との連携を模索中

4. JICAの支援策（農業・食料）

COVID-19の農業分野への影響（質問票現況調査）

* 2020年5月アフリカを中心に実施

現時点では小～中程度の傾向が見られるが、今後影響は深刻化する可能性がある。



すでに強い傾向が見られる

4. JICAの支援策（農業・食料）

◆中・長期的支援

- 各国及び域内の食糧自給率向上やSupply Chainの再構築・短縮化を含め、農業・食料安全保障・栄養のレジリエンス向上につながる支援を実施。
- Supply Chainの再構築・短縮化とデジタル化の加速により、開発途上国の農業を含む経済構造の変化をもたらす可能性あり。
- 将来を見据えた協力も検討していく。
- 民間企業との連携も積極的に模索したい考え。

FAO COVID-19 Response and Recovery Programme (July 2020)

- ① Data for Decision-making (Jul 2020-Dec 2022)
- ② Economic Inclusion and Social Protection to Reduce Poverty (2020-2023)
- ③ Trade and Food Safety Standards (未定)
- ④ Boosting Smallholder Resilience for Recovery (2020-2024)
- ⑤ Preventing the Next Zoonotic Pandemic (2020-2024)
- ⑥ Food Systems Transformation (2020-2023)
- ⑦ Global Humanitarian Response Plan (Apr-Dec 2020)

5. COVID-19、途上国の課題解決に向けた JICAの民間企業に対する支援

1. 課題解決に繋がる構想を持つ民間企業に対する支援

- (1) 相談受付・情報提供・ネットワーキング
 - ・ アイデア・興味分野に応じた相談対応
 - ・ 情報共有（JICA事務所や各種調査等を通じた現地情報の提供）
- (2) JICAの民間連携スキームを通じた支援（次ページ）

2. 民間企業との対話・情報共有の促進

- (1) 意見交換・情報共有の場の設置

3. JICA事業を通じたビジネス環境改善への支援

- (1) 途上国の制度面での改善（中長期的な支援）
- (2) 途上国住民に対する意識の啓発（栄養改善、農業資機材等）

5. COVID-19、途上国の課題解決に向けた JICAの民間企業に対する支援

COVID-19関連で連携可能性のある分野（一例）

◆ レジリエントな農業生産

- 優良な農業資材（農機、種子、肥料、土壌改良剤、病害虫防除資材、他）

◆ 農業のイノベーション

- 優れた生産、生産管理、保管・備蓄技術
- Supply Chain再構築・短縮化、デジタル化（e-commerce、トレーサビリティ、認証、他）
- スマート農業（監視・予測、データ収集、遠隔での農作業、他）

◆ 栄養

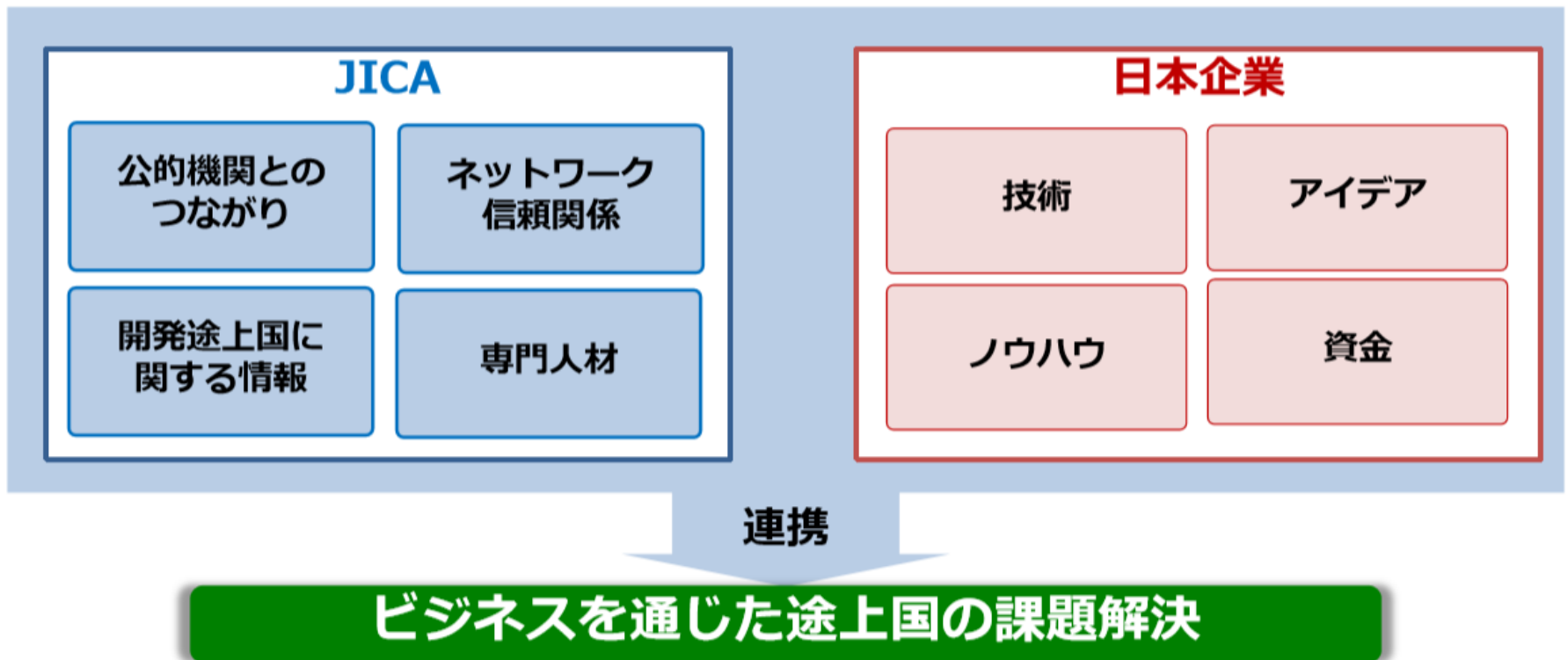
- 栄養補助食品、栄養価の高い農産物・製品

◆ 感染防止（普及員、農民）

- 衛生用品、IT機器（非接触）

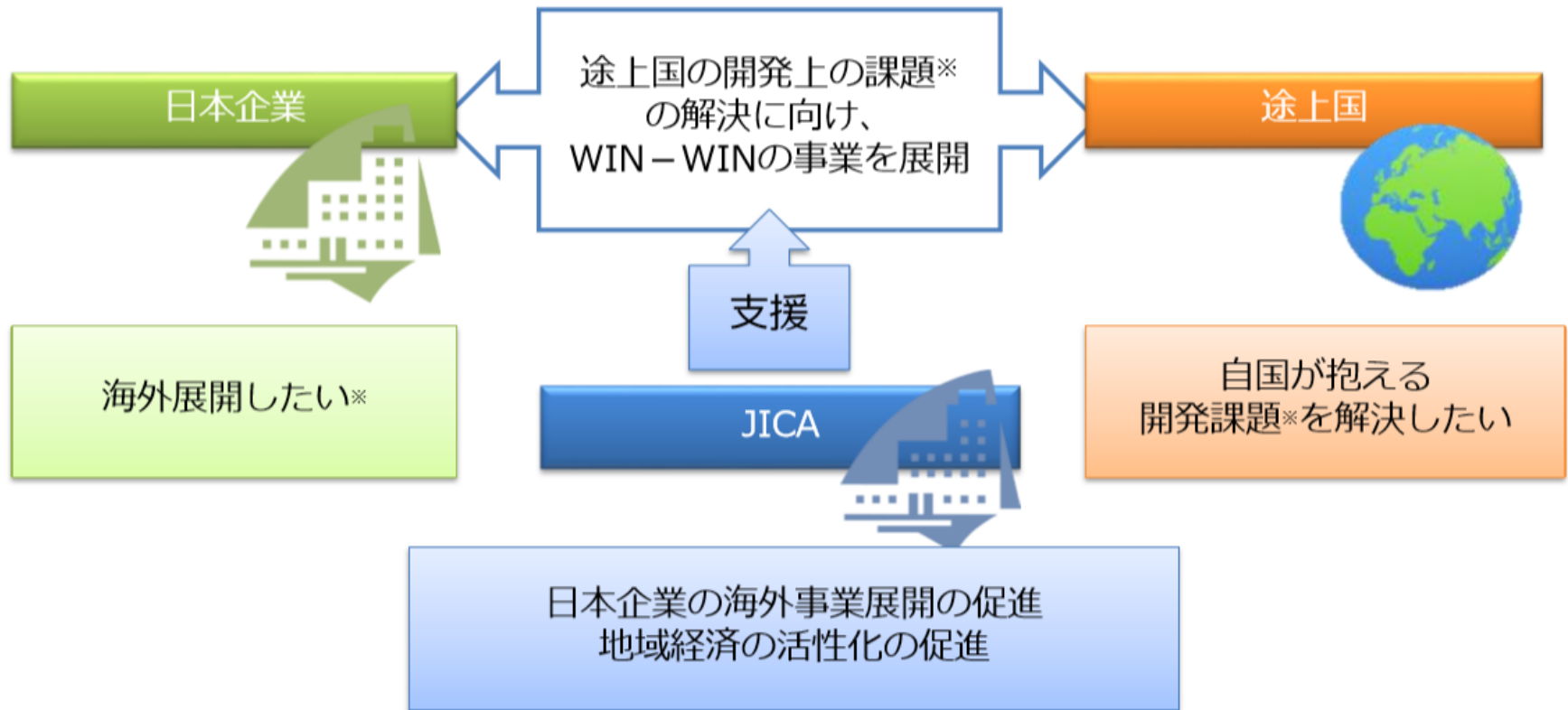
JICAの民間連携事業について

- 従来のODAだけでは途上国の経済・社会課題の解決への貢献に限界があるとの認識から、JICAは民間企業等のビジネスを通じた現地の課題解決を押し進めてきました。また、中小企業海外展開支援事業では地方創生や地域活性化への貢献も目指しています。



中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

- 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

中小企業・SDGsビジネス支援事業（概要）



* JICAの民間連携事業 : https://www.jica.go.jp/priv_partner/

中小企業・SDGsビジネス支援事業に関するお問い合わせは、企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

<各都道府県のJICAお問い合わせ窓口>

https://www.jica.go.jp/priv_partner/inquiry.html

COVID-19支援を含め、農業・食料・栄養分野の課題解決に向けて、民間企業の皆さまとの連携の可能性を追求していきたいと考えています。

お気軽にご相談下さい。

JICA経済開発部農業・農村開発第二G

天目石 慎二郎(Amameishi.Shinjiro@jica.go.jp)

小林 健一郎(Kobayashi.Kenichiro@jica.go.jp)